

2013年5月20日

2012年度 CSIS 共同研究報告書

研究代表者：井上 孝（青山学院大学経済学部）

研究題目：小地域人口統計を用いた大都市圏の人口分析

報告内容：

1. 2012年度の研究成果

国立社会保障人口問題研究所が公表した地域別将来人口推計の結果を用い、地域の年齢特化係数とその地域の高齢化率（65歳以上人口割合）または後期高齢化率（75歳以上人口割合）の変化量にどの程度影響を与えるかを検証した。その結果、都道府県レベル（47都道府県）ならびに市区町村レベル（首都圏、すなわち、埼玉・千葉・東京・神奈川の一都三県）において、両者の間に高い相関がみられることが分かった。具体的には、以下の組み合わせの変量間に高い相関がみられた：①2000年の40-44年コーホート年齢特化係数と2000-15年の高齢化率の変化量、②2000年の45-49年コーホート年齢特化係数と2000-15年の高齢化率の変化量、③2010年の40-44年コーホート年齢特化係数と2010-25年の後期高齢化率の変化量、④2010年の45-49年コーホート年齢特化係数と2010-25年の後期高齢化率の変化量、⑤2025年の65-69年コーホート年齢特化係数と2025-40年の高齢化率の変化量、⑥2010年の70-74年コーホート年齢特化係数と2025-40年の高齢化率の変化量。

2. 2013年度以降の研究課題

今後は、以下の1)～5)の課題に取り組む予定である。

- 1) CSISのデータベースより入手した首都圏の小地域人口データを用いて、小地域ごとに年齢特化係数を算出し地図化する。
- 2) 市区町村別の将来人口推計の数値を小地域に投影することにより、小地域単位の将来人口を推計する手法を開発する。
- 3) 上記の2)の手法をCSISのデータベースより入手した首都圏の小地域人口データに適用し、首都圏の小地域単位の将来人口推計を行う。
- 4) 上記の3)より得られた数値に基づいて首都圏の小地域単位の高齢化率の変化量を算出し地図化する。
- 5) 上記の1)および4)より得られた、小地域単位の年齢特化係数と高齢化率の変化量の相関を検証する。

以上